Kobe University Repository : Kernel

PDF issue: 2025-07-16

20世紀初頭ベトナム南部における米生産の拡大と地域内流通

池田，昌弘

(Degree)
博士（経済学）
(Date of Degree)
2019-03-25
(Date of Publication)
2021-03-25
(Resource Type)
doctoral thesis
(Report Number)
甲第7403号
(URL)
https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1007403

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。

博士論文要約

氏　名　池田　昌弘
経済学専攻

論文題目

「20 世紀初頭ベトナム南部における米生産の拡大と地域内流通」

要旨

本論文は，20 世紀初頭のベトナム南部（コーチシナ）を対象に，いかにして地域内の消費を維持しつつ米輸出が拡大されたのかを，地域内流通に注目して議論する。

19 世紀後半から 20 世紀前半のアジア諸地域は，域内での分業体制が進展するなかで急速な経済成長を遂げた。これは，西洋からもたらされる諸技術の伝播と大規模な資本投下，生産主体者としての現地労働力，そして既存の在来商人が持つ通商ネットワークが，それぞれ相互に関わり合いながら起こった現象である。コーチシナにおいてもこのような現象がみられ，地域内では輸出生産を目的とした米生産が急速に展開し，食糧輸出地としてアジア諸地域の経済発展を下支えした。しかし，米は輸出商品であるとともに，地域内においても必要な食糧である。そのため，自給部門を阻害しない形で商品生産が進展されなければならない。これまで，この地域を含んだ一次産品および食料輸出の基本的理論は，小農型輸出経済の発展メカニズムのなかで，初期の開発経済学において分析がなされてきた。そこでは，現地人の積極的な労働投入と膨大な未開拓地の開拓によって急速な産出量の増加が達成されるが，その過程において商品生産は，自給生産に追加的に行われることで地域内経済を疲弊させない形での発展が可能になったと認識されている。ここでの議論は，いわば生産部門における商品生産の拡大過程を提示するものである。一方で植民地期コーチシナの社会経済史研究では，土地所有権の確立と商品生産の進展が，土地および米の不均等な所有関係をもたらしたとする見解がみられる。また，市場開放によって地域内の米価は海外市場との同期化を示し，現地人の家計所得はその動向に直接的な影響を受けることとなった。そのため，地域内消費と商品輸出との関係は決して生産部門だけの議論にて終始

されるべきではなく，商品流通の動きを抱合して分析されなければならない。そこで本論文では，既存研究にて指摘された生産部門での諸問題に加えて，海外市場の動向をふまえた地域内の米流通に接近することで，いかに地域内消費を保全しつつ米輸出が展開されていたのかを論じる。本論文が対象とする 20 世紀初頭のコーチシナは，土地開拓が本格的に行われて膨大な耕作地が創出され，また白米での輸出化をうけて地域内の商品米需要がより増大する時期である。他方で，大規模な運河掘削による既存水系の変更や自然条件による制約のもと，植民地期の生産は安定性を欠いたまま進展した。換言すると，増大する商品米需要や不安定な収量をうけ，地域内消費の問題が現れ始める時代ともいえる。

第 1 章は，これまでの先行研究を整理して，本論文の課題に対する到達点および問題の所在を提示する。先行研究では各年代の研究関心の変遷だけでなく，史料的制約が分析の精緻さに多大な影響を与えており，1990 年代からは，比較的まとまった史料を用いた研究が発表されることで飛躍的な進展がみられる。植民地期コーチシナを対象とした社会経済史研究では，これまで史料分析と現地調査によって，フロンティアの開拓と土地制度の史的展開が明らかにされてきた。そのなかでは，商品生産の拡大とともに，不安定な産出量を緩衝するべく自家消費が地主・小作間での収穫物分配をもって構成されたことが明らかとなっている。とりわけコーチシナの大部分を占めるメコンデルタ地域が稲作地として開拓されたこともあり，地域内消費においては地主・小作間での自家消費の重要性が共通して認識されている。ただし先行研究の多くは，土地制度の展開を分析する背景として，1930 年代から顕著に起こる反植民地主義運動や，第二次世界対戦後のインドシナ戦争・ベトナム戦争を引き起こす要因を解明することが念頭にある。こうしたことから，議論の多くは地域内における社会経済の変容を射程とし，地域内消費と海外輸出との相互関係に対しては必ずしも十分に議論されているわけではない。

また，地域内米流通および輸出の主体的役割であった華僑商人に関する研究では，流通部門が華僑商人により村落内部にまで深く進展していること，そして精米工場設立による付加価値化やアジア各地域の華僑との通商網を形成することで輸出競争力を高めようとしていたことが，これまで明らかにされてきた。一方で，その分析はいわば商人史や華僑・華人研究の枠組みで行われてきたこともあり，米流通自体には立ち入っていない。言い換えれば，華僑商人の間で形成される流通網のなかで，実際に米

がどのように動いていたのかについては，現状においてはまだ知られていない状況にある。

上記のように，米が生産されてから輸出されるまでについては，先行研究では生産・流通と個別に研究が進展している状況にあり，相互の関連に重点をおいた研究は僅かに限られる。またこうした背景から，各部門で形成された自家消費構造や流通網が，実際に機能していたのかが明らかとなっていない。つまり，それらが果たして収量や市場の変化に対応できていたのかについては，まだ解明されていないといえる。ここに，もうひとつの課題が浮上する。それは，過剰な商品流通と輸出偏重がもたらす，いわゆる飢餓輸出の問題である。これまで膨大な余剰米生産を行うコーチシナでは，この問題は取りあげられてこなかった。しかし，その危険性は確かに存在しており，問題が浮上した際には植民地政府の積極的な関与が認められる。ここに，地域内消費と商品米輸出とのバランスを調整する，政府の役割が浮上する。これより，以降の章ではそれぞれ，収量不安定下における自家消費の役割，海外需要に応じた輸出商品米の流通と華僑商人・精米工場の役割を検証し，最後に最終調整者としての政府の役割を議論する。議論に際しては作況や海外需要の動向を把握することが必要となるため，各年の状況を可能な限り明らかにしたうえで，本論を進める。需要・供給の変動を分析の枠組みに入れ，そのもとでみられる各主体の動きを捉えることが本論文の分析視角となる。

第2章では，耕作面積拡大のもとでどのようにして地主・小作間での自家消費構造が形成され，またそれが生産不安定性のもと果たして機能していたのかどうかを明らかにする。1900年代は本格的な土地開発が始まる時代として位置づけられ，その対象地域となった西部のトランスバサックでは大規模な余剰米生産がこの時期に進展した。しかしその過程においては国有地払い下げが盛んに行われるものの，労働供給力の不足が問題として浮上した。対して，植民地当局は地域内外から移民労働力の導入を試みるものの，その効果は認められない。一方で新たな土地への労働供給は，コーチシナ内における既存村落からの移住によってもたらされた。

しかし，その多くが従来の土地にて資産を形成しない無産農民であったため，小作契約の際には，まず初期時点において住居や農具・食糧などを前貸しする必要があった。さらに労働需要が超過する状況においては，小作人の労働意欲の減退はもとより逃亡の危険性が常に存在し，これを監視するために経営コストは上昇した。しかしながら，所有面積の大きさもあり，徹底した監視を実行するのは困難を極めた。多くの土地では定量契約での土地貸出が普及するが，実際には地主が不作時に減免を認めたり，適宜食用として米を貸付けるなど，自家消費を阻害しない形で米が分配されていた。

水利設備が依然未発達であった米生産は，自然条件の制約が強いまま伝統的生産方法が継続した。特に開発途上にあったトランスバサック内陸部は，地形・水系上も自然環境の影響を強く受けた。1900年代の生産状況と非収穫地面積の推移からも，この点は確認された。こうしたなかで，不作時には地主が小作人に対して食糧貸付を行っており，自家消費が機能することで地域内消費が保たれていた。これは，トランスバサックに限らず開拓された地域でも史料から示され，メコンデルタ地域に広く当てはまった。

第3章では，商品米流通に注目して，精米工場が果たす海外需要と地域内供給の調整役としての役割を論じる。1900年代は，仕向地別サイゴン米輸出の推移からも確認できるように，輸出多角化の時代を迎える。同時に，アジア各地では自給生産も継続していたため，その作況に応じて各地への輸出量は毎年少なからぬ変動を示していた。大規模精米工場の設立によって，この時期のサイゴン米輸出は白米主導となり，海外注文の多くは精米工場へと届くこととなる。20世紀初頭において，精米工場はその殆どが華僑経営のものであり，地域内流通網の終着地であった。ここに，海外需要と地域内供給の結節点としての精米工場の役割が位置づけられる。

精米工場は，実際に地域内の原料籾集荷量を短期的に調整していた。集荷量が不足する際には，仲介商人を各地に派遣することで過少量を補う一方で，海外需要が少ない場合には，生産地近隣に在住する仲介商人に購入を控えるよう通知することで集荷量を抑制させていた。流通主体となる華僑商人は，精米工場に海外需要に関する情報が集約され，それが流布することで，集荷量を調整していたといえる。ただし，その役割には限界もみられた。1904年には集荷量が調整しきれず，海外商社への受け渡し時期の変更を余儀なくされた。1909年には，輸出条件の悪化とサイゴン米需要の減退を受けて多額の負債を抱えている。さらに，第4章で取り上げるコーチシナ内の食糧問題を経て，精米工場のひとつが倒産してしまう。これらの現象は，生産者の販売動向やアジア間貿易のもと，シャム米との競合に左右されながら，華僑商人が需要に応じて集荷を行おうとする，彼らの積極的な活動を象徴するものでもあった。

1911〜12年に発生した食糧問題もまた，アジア間貿易の進展のもとで起こる商品としての米の過剰流通が原因であった。第4章では問題が起こる背景として，アジア域内における米価推移が連動していることを示したうえで，地域内での取引状況を確認した。食糧問題が発生する1911年9月までの間，アジア域内で発生する米価の上昇および高騰によって多くの生産者が米を商品として売却した。地域内供給量の低下はもとより，食糧として小作人へ貸し付ける分までの米を地主が販売してしまったこと，そして地域内における米価の高騰が問題発生の直接的原因であった。他方で，1912年にも夏期に米価高騰が発生するが，この年には食糧問題が浮上せずに1913年の良作を迎えることで，食糧問題は収束した。その要因として省行政長官が指摘するのは，価格騰貴時においても，地主が小作人への食糧貸付分を保持していることにあった。

1911年9月に起こった食糧問題の際には，問題解決にあたり，インドシナ総督は具体的な政策の実行をコーチシナ総督代理官に一任した。総督代理官は，一時的な輸出禁止令により米の域外流出を防止し，省当局への備蓄量申告令によって米の残存箇所およびその量を当局に把握させた。住民への直接的な対策は省行政長官が主導した。一連の政策は省内の状況に応じて様々なものがみられる。しかし，飢饉が眼前に迫る新米収穫までの期間には，省当局による米の買上げと販売，あるいは地主の直接販売のように広く販売箇所を供給するだけでなく，一律して市場に準じた価格での販売を指示している。ここからも，それぞれの政策には連動性が窺える。省当局から受ける指示を地主が遵守していたのかは必ずしも明らかではないが，少なくとも住民の一箇所集中による暴動や，商人の買い占めなどが問題として浮上していないことからすると，充分な効果は発揮されたといえよう。新米収穫をうけ米輸出が解禁された後も，植民地政府による食糧政策は継続している。なかには，コーチシナ政庁からの指示をうけて正しい市場情報を通知するものもみられるが，基本的に省当局がその主体者として，地域内の食糧安全を注視し続けている。そこには，基本的には米に関わる商業活動には不介入しないという基本方針のもと，不測の事態が発生した際には早急に対応をみせるという，政府の意図が汲み取れる。

本論文では，いかにして地域内消費を維持しつつ輸出拡大が達成されたかという問いについて，20世紀初頭にみられる生産者・商人・政府の動きに注目して，それぞれの役割を提示した。食糧でもあり輸出商品でもある米は，開放経済下のもとでは国内外の諸条件のもと需給が大きく変動する。そのもとで，地域内で形成された自家消費

は，特に生産不安定性の緩衝材として機能した。一方，商品流通を担う華僑商人は，彼らが経営する精米工場が需要情報を把握し，それに応じた流通量を調整することで米輸出が進展した。生産・流通における各主体の相互連関もとで，地域内消費と商品輸出のバランスが保たれていたのである。しかし，特に国際動向のもとでそのバランスは安定性を欠くこともあった。安定性を失った場合，つまり地域内での食糧問題が発生した際には，政府が効果的な対策を行うことで地域内の消費が保たれていたのである。ここに，最終的な調整主体としての政府の役割が認められよう。

アジア域内の分業化には，各地での安定的な食糧供給は必要条件である。食糧を輸出するコーチシナで飢饉が発生すると，その影響は決して地域内に留まらないであろう。生産者・商人・国家それぞれの動きを通じて，本論文はアジア域内への安定供給を達成するコーチシナの地域的役割を具体的に検出するものである。

池田昌広氏学位請求論文審査報告要旨

論文：２０世紀初頭ベトナム南部における米生産の拡大と地域内流通

論文内容の要旨

本論文は、20 世紀初頭のベトナム南部（コーチシナ）を対象として、東南アジア経済の特徴の一つとされる小農型輸出経済の形成の点で注目されてきた同地域の米生産の拡大が地域内流通とどのような相互関係にあったかの解明を試みたものであり、東南アジア経済史における本論文の位置づけを行った序章、植民地期ベトナム経済史研究の動向と課題を整理し、本論文で行う分析の手法を示した第 1 章、耕作地が拡大する中での地主・小作間での自家消費構造を分析した第 2 章、精米工場が地域内流通に果たした役割を分析した第 3 章、1911～12 年の食糧危機に際した植民地政府による食料安全政策を分析した第 4 章、本論文の研究を研究史の中に位置づけて総括した終章から構成されている。

序章では、これまでの研究において、ベトナム南部では米の商品生産が自給生産に追加的に行われることで地域内経済を疲弊させずに輸出拡大が可能になる小農輸出型経済が形成されたとする開発経済学の枠組みでの見解がある一方で、米の商品化の進展が生産者の自給生活を不安定化させたとする商人史、地域史の研究も存在することから、米生産の拡大が地域内流通との相互関係の実証分析を本論文の目的とするとしている。

第 1 章ではベトナムについての地域研究および商人史の研究動向を整理し、先行研究においては、商品流通に強く影響を及ぼす各年の作況や海外需要の変動が一貫して充分に議論されていない点を明らかにし、対象時期の作況、海外需要の抽出、生産者・商人・国家の具体的な行動の分析、商品米流通に影響を与える地域内外要因についての動向の具体的な検証が必要であると結論づけている。

第 2 章では米の耕作地が拡大する 20 世紀初頭のベトナム南部における地主・小作間での自家消費構造の形成および機能について現地ならびにフランスに残された関連史料を元に分析し、1900 年代はベトナム南部のメコンデルタ西部の開拓および余剰米生産の拡大の一方で相対的に稀少な労働力が課題として浮上していたことを明らかにし、こうした要素賦存の問題と供給源となる現地住民が資本を持っていない状況が、小作契約において地主による食糧などの前貸しの必要性をもたらしたこと。さらに、地理的・水系的要因による自然リスクの高さがもたらした各年の収穫量が不安定性である状況下において、地主によりもたらされる食糧貸付が、不作が発生した際に、小作人の生活を保障する機能を果たしたことを明らかにしている。

第 3 章ではベトナム南部の白米が中心であった米輸出において重要な位置を占めた精米工場が地域内流通に果たした役割について現地ならびにフランスに残された関連史料を元に分析し、海外輸出に向けた米の集荷量が不足する際には仲介商人を各地に派遣して集荷量の不足を補う、また、海外市場の需要が減少した際には生産地近隣に在住する仲介商人に購入を控えるよう通知することで集荷量を抑制させるなどの、地域内の流通網・商人を利用した精米工場の活動などより、精米工場が海外需要を集約し、海外市場と域内市場をつなぐ結節点として地域内流通の終着地として地域内供給量を調整していたと結論づけている。

第 4 章では、域内の食糧問題が発生した 1911～12 年を対象として、当時の米の流通・価格状況ならびにコーチシナ内における国家（インドシナ植民地政府）の食糧安全政策を分析し、問題が浮上する 1911 年 9 月までの時期にアジア域内での米価の上昇および高騰したことを受けて多くの生産者の米の売却、とりわけ地主の積極的な売却が食糧として小作人へ貸し付ける分を枯渇させたことと価格高騰による相対的購買力の低下と重なりによる食糧危機を懸念したインドシナ植民地政府によって食糧安全政策が展開され、その政策によって植民地政府が地域内流通へ積極的関与が行われるとともに、市場の価格調整機能をもって問題を解決しようとする意図があったことを明らにし、最終的に良作に終わった 1913 年をもって問題は収束するが飢饉という最悪な状況の回避には、国家による一連の効果的な政策が重要であったと結論づけている。

終章では、各章の内容を要約し、インドシナ南部では、先行研究が指摘してきたように地域内の自給部門が阻害されずに輸出商品生産が拡大した。しかしながら，それは自給部門の延長に商品生産が行われていたことを意味するのではなく、両者が微妙なバランスを保ちつつ適切な分配が達成されていた。アジア域内における分業化の進展は、各地にて食糧供給が安全に行われることが必要条件となり、ベトナム南部のコーチシナを含めた生産地でも作況の不安定性を緩衝する生産主体での食糧分配、各輸出先の需要に対応した原料籾集荷と白米輸出、そして起こりうる飢餓輸出を未然に防ぐことを目的とした植民地政府の政策が、地域内外への安定供給を可能とさせていたことを明らかにした点において、20 世紀初頭という限られた期間ではあるものの、アジアの分業化を促進させた社会経済構造を明らかにした点において意味を持ちうるとして自論文を総括している。

論文審査の結果の要旨

本論文は、20 世紀初頭のベトナム南部を対象として、東南アジア経済の特徴の一つとされる小農型輸出経済形成の点で注目されてきた同地域での米生産の拡大が地域内流通とどのような相互関係にあったかを分析した研究であり、主要な貢献は以下の諸点にまとめることができる。

（1）これまでの研究において十分な解明されてこなかった米の生産拡大と地域内流通との相互関係に焦点をあてて、現地ならびにフランスに残されている関連資料を用いて、白米

を主体とするベトナム南部の米輸出において中核的役割を果たしていた精米工場が、地域内流通にも深く関わり、精米工場が海外需要を集約し、海外市場と域内市場をつなぐ結節点として地域内流通の終着地として地域内供給量を調整していた点を明らかにしたこと。
（2）これまでの研究では十分に検討されてこなかった植民地政府の食糧安全政策を当時の米の流通・価格状況と関連させて分析し、その政策において植民地政府が市場の価格調整機能をもって問題を解決しようとする意図をもち、地域内流通へ積極的関与を行ったことが地域内外への安定供給を可能とさせていた点を明らかにしたこと。
（3）20 世紀初頭のベトナム南部における地主・小作間での自家消費構造の特徴とされる地主により小作人への食糧貸付が、当時の社会経済状況において必要性をもったものであり、さらに、不作が発生した際に小作人の生活を保障する機能も果たした点を明らかにしたこと。

本論文にさらに望まれることは以下の諸点である。
（1）本論文が対象としたのは 20 世紀初頭に限られるため、小農型輸出経済の形成・発展を考える上では、その後の時期についての米生産の拡大が地域内流通とどのような相互関係にあったかの解明が必要となる。
（2）本論文では、植民地政府の食糧安全政策の分析が主に政策当局による資料を用いて行われるなど、用いられた資料が限られており、さらに分析を進めるためには、当時の新聞などより広範な資料を用いることが必要となる。

しかし、これらは著者の今後の研究に待つべきものであって、本論文の価値をいささかも損なうものではない。
以上を総合して、下記審査員は一致して、本論文の提出者が博士（経済学）の学位を授与されるに十分な資格を有するものと判定する。

平成 31 年 3 月 6 日

審査委員
主査　教授　奥西　孝至

副査　教授　重富　公生

副査　教授　佐藤　隆弘